

令和4年第4回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
1	1	成田賢一 (一問一答)	園、小学校の統合について	現在、園と小学校の統合について、様々な会議を重ねている。そのうち、放課後児童クラブとアフタースクールについて、保護者の方々から「放課後児童クラブをどのように運営していくかが決まっていけないのに、アフタースクールまでは考えられない。」という意見が出ている。それぞれの違いを求めたところ、教育委員会と子育て推進課からの説明は曖昧でわかりにくいので問う。	教育長
			1. 放課後児童クラブとアフタースクールについて	1. 放課後児童クラブとアフタースクールは何が違うのか。それぞれの内容を説明してほしい。 2. 放課後児童クラブはどのように運営されるか。アフタースクールの導入は決まっているのか。	
			個人情報保護、情報公開への考え方について	町では、デジタル田園都市国家構想推進事業や健康特区などにより、個人情報を扱った先進的事業に取り組もうとしている。町民の個人情報については、その漏出や漏洩などは絶対に発生してはならない。そこで、個人情報の取り扱いについて問う。	町長
1. デジタル田園都市国家構想における個人情報の取り扱いについて	1. 町のデジタル田園都市国家構想推進事業において個人情報は、それぞれの事業で、どのように活用されるのか。 2. 個人情報を扱うのは企業か、行政機関か。 3. 個人情報の漏出を防ぐ方法として、工夫している点は。 4. 個人情報の取り扱いに対し、行政機関としてどのような研修を行っているのか。また、現在、改善しなければならない点としてはどのような点があるか。				
2. 個人情報保護について	前回の議会一般質問において、町長から「昨年度の開示請求資料のうち、77.9%が成田さんからのものであった。役場は少ない職員で職務を遂行しており、開示請求についてはその作業に時間がかかる。簡単な数字なら担当課で教えるので、気軽に問合せしてください」という主旨の答弁があった。この答弁から、町の個人情報保護や情報公開についての考え方を問う。	町長			
	1. この答弁を聞いた町民から、「役場が忙しいなら電話とか問い合わせがしづらくなった」「情報公開請求が今後しづらくなった」「町長のパワハラではないか」と言う声があった。執行部はこのような声をどう思うか。 2. 町民である一個人が開示請求している数字が公になった。この数字を出した理由は。				

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
(1)	(1)	成田賢一 (一問一答)		<p>3. この答弁を受け、前回の議会最終日に議会運営委員会が開かれ、委員長が町長に「議員の質問権を抑圧するものではないか」との協議の結果を伝えたところ、「問題はない」と町長は答えている。しかし、総務省や法学者に問い合わせたところ、個人情報保護条例の違反ではないかという意見であった。8月1日に総務課に対し、町長のこの答弁が法律や条例違反ではないという法的根拠を示してほしい旨伝えたが、現在まで連絡がないのは何故か。</p> <p>4. 個人情報保護やその管理は、しっかりと学ぶべき事項だと感じている。執行部全体として、個人情報保護についての理解を深めるために、研修を行うべきではないか。また、来年度以降、全国の公務員や議員が研修する全国市町村国際文化研修所に職員を派遣するなど、人材育成にさらに力を入れるべきだと思うがどうか。</p>	町長
			3. 情報公開について	<p>1. 町総合計画にて「住民参加の充実度」や「まちづくり事業の増加」、「行政サービスの充実度」「行財政の運営に対する満足度」の向上を目標にしている。これらの向上には透明性ある行政運営、すなわち情報の一層の公開が不可欠であると考え。国レベルでは、各省庁は行われている会議録をHPで公開し、その進捗を国民に知らせている。町においても、様々な会議録を積極的に町HPで公開し、透明性ある行政運営を行うべきだと思うが、どうか。</p>	町長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
(1)	(1)	成田賢一 (一問一答)	サックスホース事業について		
			1. 事業主体と町との関係性について	1. 平成 28 年度から始まったサックスホース事業は、当時の議会の委員会資料では、官民協働事業とある。この事業はどんな事業か？	町 長
			2. 補助金の在り方について	1. この事業では、ふるさと納税制度及びガバメントクラウドファンディングにより町が資金を集め、補助金として運営団体に交付している。吉備中央町特定非営利活動法人支援補助金交付規則により、補助金の交付を受けた団体は今までにいくつあるか。 2. 交付規則第 11 条では、「補助金に過払い分が発生した場合には、町長が必要と認める範囲において、期限を定めてその返還を命じることができる」とある。今までに返還を命じたことはあるか。またその金額は。 3. サックスホースプロジェクト事業協定書第 5 条では、「本事業に係る経費は、リトレーニング馬の売却益等の自主財源を基本とし、不足分に協働のまちづくり寄付金を充てる」「町から交付された寄付金のうち、年度末で残額が発生した場合、町長が指示する額を町へ返還するものとする」とある。ここで覚書では、「町長が指示する額については、ふるさと納税に対する事業費の支出割合が 90%に満たないとき、その額とする」とある。今までに町長が指示し、返還したことはあるか。またその金額は。	町 長
			3. 地方自治法での規定について	1. 平成 28 年から、この事業主体である法人の理事に町長が就任している。地方自治法第 142 条では、首長の兼業禁止が規定されている。町長が補助金受け取り団体の理事に就任しているのは、地方自治法に抵触する恐れがあるのではないか。	町 長
4. 町全体の公共の福祉の向上のために	1. 日本国憲法や地方公務員法「公務員は国民全体の奉仕者であって一部の奉仕者ではない」から考えると、町が行う事業は町全体の公共の福祉の向上に寄与するものであるべきである。事業資金を集めるための事務作業を役場が行っているのであれば、年度初めに算出している事業予算を上回って寄付金が集まった場合、その何割かを町の公共の福祉の向上のために使えるよう、事業運営法人と町で協定を結ぶべきだと思うがどうか。	町 長			

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
2	11	西山宗弘 (一 括)	空き家対策について	<p>人口減少に伴い空き家が増えている中、相続放棄される方も多くなっており、固定資産税の減収や農地の放棄地が多くなっている。定住促進課や農林課だけでは対処できない状況である。</p> <p>自治会や住民の理解を深めて対処すべきだと思うが、どうか尋ねる。</p>	町 長
			廃校の利用について	<p>令和7年度には小学校の廃校が有数校できるが、地域に活かされる拠点づくりになるような使い方をしていきたいが、どのように思うのか尋ねる。</p>	町 長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
3	6	加藤高志 (一問一答)	デジタル田園都市健康特区について		
			1. 推進の決意について	全町民がデジタルの恩恵を享受できる「誰ひとり取り残さない」地域社会を目指すにあたり、特区指定という「千載一遇」を首長としてどう活かすのか、そのビジョンと決意は。	町長
			2. デジタル化に伴う恩恵について	(1) 全町民が享受できる具体的「恩恵」について。 (2) (1)の恩恵が最大課題(人口減少)の解決にどう寄与するのか。	町長
			3. 他の特区2市との連携について	(1) 推進については本国家構想実現にも寄与すべく他の2市をリードする気概をもって連携には積極的に臨むべきと思うが、その認識は。 (2) 具体的な連携内容について。	町長
			小学校再編について		
			1. 魅力ある小学校について	(1) 「魅力ある小学校(案)」の4本柱、①郷土愛の育成②主体的に学びを調整する力の育成③多様な教育の実践④アフタースクールの充実について、①で推進予定の「吉備中央町ふるさと学(仮称)」は教育計画部会においていつ頃までに大綱(骨子)を作成し、計画策定に資するのか。また、本部会は各小学校長で編成されているが、保護者等の意見は反映されるのか。  (2) ③で推進予定の「国際化へ対応する国際理解教育」には、JICA等これまでに意見交換してきた内容(成果)が教育計画部会にも共有され今後の検討・調整に反映される態勢となっているか。 (3) ④「アフタースクールの充実」推進について担当部会へプロ・スポーツクラブ等とこれまでに意見交換してきた内容共有及び紹介はなされているか。また、小中連携による一貫指導体制への検討もなされるのか。	教育長
			防災について		
			1. 豪雨災害への備えについて	吉備中央町国土強靱化地域計画等には河川氾濫・浸水災害に関し、防災マップの更新・河川改修事業の促進に留まっているが、宇甘川等の氾濫時に備える幹川及び支川の水位状況を把握する術が具体化されていない。避難を要する地域住民へ早期警戒を促すためにも、デジタル技術で防災・減災・治水を図るべく「AI水害予測システム」の完備こそ促進する必要があるのではないか。	町長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
4	9	日名義人 (一問一答)	小学校・園統合関連について  1. 食育と学校給食の在り方について	「魅力ある学校を目指す」小学校・園の統合、残3校の児童の在籍数の増で施設の見直しへ始動。その中で、  ①維持されてきた、「学校給食の自校方式とセンター方式並存」(合併協定)が見直し課題になっていないか。中でも、吉備高原小学校(大和小と統合、旧町を跨ぐ)が注目されるが。 ②食育の観点から「自校方式」の意義を聞く。(食材の生産や調理現場が児童の身近にある) ③調理員の身分は大半が臨時では?改善を考えないか。 ④「小中学校の給食費無償化」が「子どもあふれる化」チームの提言でもなされた。前向きな対応を期待しているが。	町長 教育長
			図書館運営について  1. 運営体制の充実について	吉備中央町の図書館の存在と活動実績は町の魅力の目玉の一つになり得るのでは。  ①図書館の活動実績とその評価を問う。また、運営体制の実情と今後を聞く。 ②将来展望の中、司書の身分改善(正職員化)は必須と思うが。	町長 教育長
			デジタル田園都市国家構想について  1. 「デジタル特区」と地方自治体の役割について	「新しい資本主義の重要な柱」「地方の社会課題解決の鍵」「官民相方でDXを推進」などが言われる。デジタル化全面否定ではないが、現在の「医療・福祉・教育・防災は行政担当」だが、「構想」では産学官金(民間主導)でサービスを計画化・供給となるのでは。(当然、民間企業は対価を求める。負担区分はどうか。)  ①特区指定後、進み始めた構想・実働体制の骨格を聞く。 ②こうした中で地方自治法に基づく自治体の主体性をどう守る。住民が求めるサービスと住民負担、さらに、現行諸制度との関係は?また、交付金交付のチェック機能。(町づくりへの住民参加、町議会機能、監査委員会機能) ③個人データを企業が活用することから危惧される、漏洩・侵害防止をどう守るか。	町長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
5	8	黒田員米 (一問一答)	<p>公営住宅入居における保証人について</p> <p>1. 公営住宅入居における保証人について</p>	<p>(ア) 公営住宅法の目的とはどのような内容か。</p> <p>(イ) 公営住宅は、憲法 25 条(生存権の保障)の趣旨に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給されるものと理解するが、行政の認識は。</p> <p>(ウ) 国から平成 30 年 3 月 30 日付で「公営住宅への入居に際しての取り扱いについて」により標準条例を改正し、保証人に関する規定を削除するとの通達があったと聞くが、本町における取り扱いはどのようになっているのか。仮に、国の指導によらず保証、連帯保証人を入居条件としている場合にはその理由は。</p> <p>(エ) 近隣自治体の状況は。</p> <p>(オ) 今後、身寄りのない高齢者や、障がい者、低所得者が増加することが予想され、保証人の確保は難しくなる事が懸念される。よって、保証人に関する規定を削除すべきでは。</p> <p>(カ) 敷金について、身寄りのない高齢者、障がい者、低所得者に対してどのような配慮をしているか。</p>	町長
			<p>小学校・こども園統合について</p> <p>1. 小学校・こども園統合について</p>	<p>(ア) 小学校・幼保統合計画の進捗状況は。併せて今後のタイムスケジュールを示されたい。</p> <p>(イ) 現時点では、行政としてアフタースクールを新設校では取り組みたいこと以外は、何も決まっていない時期だと聞くが、推進委員会では多くの住民の意見や希望が集約できた中で話し合いは進んでいるか。</p> <p>(ウ) 校名について、地域名は除外した数例の中から選ぶとの話を聞くが、その理由は。</p> <p>(エ) アフタースクール、コミュニティスクール、放課後児童クラブ。それぞれの内容と関連性は。</p> <p>(オ) 放課後児童クラブの定員が統合により増加し、現施設では対応できない場合にはどのようになるのか。</p> <p>(カ) 個別に放課後児童クラブで、教育委員会の統合に伴う説明会を希望したが、受け入れられなかった理由は。</p>	教育長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
(5)	(8)	黒田員米 (一問一答)	デジタル環境の整備について		
			1. 携帯電話の不感地帯解消について	(ア) デジタル田園健康特区の指定を受けた自治体として、各通信事業者に対して町内の不感地帯解消への協力要請を行う好機ではないか。	町長
			2. 公共施設のフリーWi-Fiについて	(ア) 現在、町内でフリーWi-Fiが利用できる公共施設、民間施設はどのような場所が有るのか。 (イ) 今回、デジタル田園健康特区の指定を受けた自治体として、町民や来町者など、誰もが自由に、町内のあらゆる場所において情報セキュリティにより安全にインターネットの恩恵を享受できる環境整備を、全国の自治体に先駆けて推進するべきではないか。	町長
		オムツの持ち帰りについて			
		1. オムツの持ち帰りについて	(ア) 町内の保育園(私立含む)では、オムツの持ち帰り状況はどのようになっているのか。 (イ) 仮に保護者による、オムツの持ち帰りを行っている施設があるとすれば、どのような合理的な理由によるのか。 (ウ) 現在、ウイルス感染防止が叫ばれる社会状況の中、衛生管理及び労務負担軽減の観点から早急に、もしくは統合を契機に園での処理とすべきではないか。	町長	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
6	10	丸山節夫 (一問一答)	移住定住促進について	当該施設は、町の人口減少、少子高齢化の歯止め策として積極的に取り組んでいる。係る施策の推進に関し、次の内容を問う。	町長
			1. 移住定住促進施策について	①過去3年間の移住定住者数等の状況を踏まえ、実績数値、状況に対する町長の総体的捉え、思いについて。 ②主要な促進施策として、経済的支援や社会基盤整備を進める一方で、移住定住段階での各サポート体制の取り組み度は如何に承知されているのか。	
			財産管理について	(株)D&Tファームの撤退により、以前の跡地状態に回復した。今後の対処法として、次の2点を問う。	町長
			1. 旧竹荘中学校跡地利用について	①今後の利用計画、方針について ②当面の財産管理について(草刈り等)	
			地域公共交通について	昨年10月の実証運行から1年経過に際し、次の3点を問う。	町長
1. 町内巡回バスの現状について	①現実証運行に対する事業効果について ②町民ニーズの受け止め方と行政評価 ③今後の見通し(実証運行終了後の動向等)について				
畜産振興について	畜産経営に直結する生産費の多くを占める飼料費の高騰、価格の高止まり傾向は今後一層、畜産経営を圧迫する恐れがある。町の畜産振興の観点から、次の2点を問う。	町長			
1. 飼料価格の高騰対策について	①給餌方法や粗飼料の確保、自給飼料の生産・活用等に係る技術指導または情報提供の実施について ②町独自の飼料代支援の可能性について				
農業振興について	米価格の急落に加え、化成・配合肥料の高騰が進み、一段と農家経営の厳しさを増す状況となっている。肥料高騰対策として、次の3点を問う。	町長			
1. 米作り農家支援策について	①米作りに不可欠な肥培管理を再度見直し、より効率・経済的な施肥実施(低減等)の必要性に対する、町の方針は如何に。 ②適正施肥や施肥低減に係る指導や相談窓口の設置など、関係機関(県普及センター等)との連携について。 ③土壌診断の実施など、長期的対策として土づくり(堆肥の施用)に行政が取り組む体制づくりの必要性と、対する考えについて。				

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
7	4	渡邊順子 (一 括)	食品ロス削減について	<p>現在「食品ロス」が問題となっている。</p> <p>そこで、吉備中央町における食品ロス削減について、何か取り組みがなされているのか。取り組みをしているのであれば、それはどのような取り組みか、具体的な内容等尋ねる。(企業・食品の内容や量・配布先など)</p>	町 長
			施設整備について	<p>公衆トイレなどの環境設備は整っているか。現在、施設の整備や改修を行っているところ、また必要などころはないのか。</p> <p>また、町内に落書きなど環境美化が損なわれているところはないか。もしあれば、それについてはどのような対策をとるのかを尋ねる。</p>	町 長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
8	7	河上真智子 (一問一答)	安心できる生活について	時として思わぬ災害や傷病に見舞われることもある。そのような事態にも対応できるように日頃の備えは大切である。	
			1. 地域の防火用水の点検について	各自治組織の管理となっている防火用水には、点検整備がなされていない箇所がある。	町 長
			2. 土砂崩れ対策について	豪雨災害による宅地内への土砂の流入に対する撤去費用や予防対策に関して補助金の新設を望む声が多くある。	町 長
			3. AED の配備について	公共施設だけでなく、所要時間も考慮した効率的な配備が必要。	町 長
			移住・定住の促進について	移住促進に成果を上げている自治体の視察を行った。その中でも特筆すべき取り組みについて、わが町でも導入できないか検討してはどうか。	
			1. 専任の移住定住コーディネーターの配置について	専任の移住定住コーディネーターを配置し、移住相談から移住後のフォローアップまで一貫して関わり、成果を上げている。	町 長
			2. 小児科外来の設置について	子育て世代からの要望が高い小児科外来の設置はできないか。	町 長
			3. 住宅の確保について	いろいろな家族構成やニーズに合った住宅の確保は、定住を促すために必要である。	町 長
			デジタル化推進について		
			1. 告知放送について	告知放送を双方向通信とし、利便性を上げ、年配層にも使いやすくできないか。	町 長
			2. 議場へのパソコン導入について	デジタル化やSDGsに取り組む先進的な町として、議場にもパソコンの導入を。	町 長
			3. 5G の整備について	救急搬送中のデータ送信には不可欠である。早期の整備について、働きかけが必要である。	町 長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
9	5	山崎 誠 (一問一答)	資源ごみ回収ステーションの設置について	家庭から出るゴミのうち、缶、びん、ペットボトルなど再資源化できるものを現在6種類に分別し回収している。 「いろどり事業」で有名な徳島県上勝町では、2003年ごみゼロを目指して「ゼロ・ウェイスト」宣言を出し、町内に1カ所の資源回収センターを設置、現在45種類に分別して再利用化を図っており、リサイクル率は80%を超えている。	町 長
			1. 資源ごみのリサイクル率と近年の推移について	現在6種類に分別されている缶、びん、ペットボトル、その他プラスチック、紙パック・段ボール、古新聞・古雑誌それぞれのリサイクル率と近年の増減推移。	
			2. 資源ごみ回収ステーションの設置について	大和小学校PTAは学校と協力し、小学校駐車場を利用して資源回収ボックスを設置し、缶、段ボール、新聞紙、古着など受け入れ再資源化を図っている。回収に曜日、時間の指定はなく、いつでも出せるので大変便利で使い勝手が良い。しかも収益をあげている。 この取り組みを町内各所に広げ、空き地を利用して常設の資源回収ステーションを設置し、資源再利用の向上を図ってはどうか。	町 長
9	5	山崎 誠 (一問一答)	イノベーションヒルズ事業について	2019年10月吉備高原イノベーションセンター構想の説明を受け、翌11月国際的シンポジウムが開かれ大きな期待を持った。その後、地方創生推進交付金など約1億円の公費を投入し、旧ニューサイエンス館を拠点に国際オープンイノベーションセンターの開設や事業展開がなされている。しかし、施設活用も事業展開もあいまいで十分とは言えない。疑問もあり、以下尋ねる。	町 長
			1. 国際オープンイノベーションセンター施設の現状と見通しについて	2021年4月、国際オープンイノベーションセンター(以下、センター)の開所式典が旧ニューサイエンス館前庭で盛大に開催された。それから1年数カ月経過したが、センターの看板もなく、インターネットでもアクセスできない。またセンター内の各部屋もほとんど利用されておらず閑散とした状況である。 ① 現状の状況をどのように受け止めているか。 ② ウェブ上の検索改善など、指導やアドバイスはどのように行ってきたのか。 ③ 今後の利用見通し	
			2. フラウンホーファーの窓口について	フラウンホーファー(以下、FH)は76の研究機関を持つドイツの公的研究機構である。センターにFHの窓口が設置されたと繰り返し聞くが、センターを管理運営するイノベーションヒルズ(株)(以下、ヒルズ社)によれば、別の会社である(株)サーフェックトランスナショナル(以下、サ	町 長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
(9)	(5)	山崎 誠 (一問一答)		<p>ーフテック社)を通じて取り次ぐことができる旨の説明であった。</p> <p>① FH の窓口開設はセンターのメイン事業のひとつと認識しているが、どのような位置付けか。</p> <p>② センター内に FH の窓口を示す表示もコーナーもない。また、窓口の電話もメールアドレスもない。これで窓口設置といえるのか。</p> <p>③ FH への問い合わせがあれば取り次ぐとの説明であるが、利用促進のためには積極的に公知する必要があるのではないか。</p> <p>④ FH の日本における窓口は東京・赤坂の日本代表部のみである。センターの窓口とどのような関係になっているのか。ヒルズ社によれば窓口業務に関する FH との契約書はないとのことである。契約書がなくては公式の窓口とは言えないのではないか。</p> <p>⑤ 仮に FH 内の一研究機関である FH・FEP にサーフテック社を通じて取り次ぐことが可能ならば、その旨をきちんと表示し、契約を交わし、多くの媒体を使って広く知らせるべきである。</p>	町 長
			3.3 年度目標の 20 のプロジェクト内容について	<p>3 年度地方創生推進交付金事業の 20 のプロジェクトは 3 年度内に完了し交付金申請がされていると思われる。</p> <p>① 交付金の予定額は 2,900 万円であったが、確定交付額はいくらか。</p> <p>② 20 のプロジェクトの多くはパソコンを活用したシステムであるが、ほとんどアクセスできない状況である。利用実績はあるか。システム使用料などの収益はあるか。</p> <p>③ システムの汎用性、有益性、公共性をどのように評価しているか。</p> <p>④ 開発されたシステムの今後の活用見通し。</p>	町 長
			4. 各プロジェクトの委託先、委託金額の開示について	<p>20 のプロジェクトを実現するため、15 人の新規雇用が KPI の一つであったが、雇用契約は結んでおらず、業務委託契約に切り替えたことと答弁があった。それぞれのプロジェクトの委託契約書の開示。</p>	町 長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質問内容	答弁者
(9)	(5)	山崎 誠 (一問一答)	デジタル田園都市交付金事業について	デジタル技術を活用し、先端的サービスを提供して地方の抱える人口減少や少子化高齢化の課題を解決するデジタル田園都市国家構想は、未来を先取りするものとして大いに期待するが、町民のニーズに寄り添えるのか多面的に検討しながら進めることが大切である。	町 長
			1. 有限責任事業組合の概要について	町のホームページで初めて知ったのだが、デジタル田園都市交付金の3事業についてプロポーザルが実施され、3事業とも岡山市に事務所を置く「有限責任事業組合吉備中央町インクルーシブスクエア」が選定されている。そもそも、この新しい事業形態は具体的にどのようなものか。	
			2. インクルーシブスクエアの設立と構成について	インクルーシブスクエアはいつ設立されたのか。現在の構成組合員及び加入の条件はどのようになっているか。法では、法人でも個人でも組合員になれるとされている。希望すれば誰でも入れるのか。	町 長
			3. 事業者の選定経緯について	町のホームページによれば、 1. 交通 DX 実装プロジェクト 2. 鳥獣対策 DX 実装プロジェクト 3. 誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生 以上3事業のプロポーザルを8月3日実施し、いずれもインクルーシブスクエアが選定されている。他の応募事業者などどのような経緯か。	町 長
4. 議会への説明について	今回のプロポーザル実施はホームページを見て知ったが、議会への説明が不十分である。今後、デジタル田園都市関係の事業はホームページでのみのお知らせになるのか。	町 長			